

■ **主要指標の動き** ■ 2025年6月13日時点(1週間前＝6月6日、3ヵ月前＝3月13日、6ヵ月前＝2024年12月13日、1年前＝6月13日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

	指標	先週末	騰落率(%)						指標	先週末	騰落率(%)						為替(米ドル・インデックスを除き、対円)	先週末	騰落率(%)					
			週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	24年末比				週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	24年末比			週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	24年末比		
世界	世界株価 注1	486.13	▲0.2	8.9	3.6	12.9	6.6	中 南 米 他	ブラジル ポベスバ	137,212.63	0.8	9.2	10.1	14.8	14.1	北 米	米ドル・インデックス	98.18	▲1.0	▲5.4	▲8.2	▲6.7	▲9.5	
	先進国株価 注2	12,436.19	▲0.3	9.0	3.0	12.9	6.0		メキシコ IPC	57,438.57	▲1.1	10.7	11.3	9.9	16.0		米ドル	144.07	▲0.5	▲2.5	▲6.2	▲8.3	▲8.4	
	先進国(除く日本)株価 注3	14,381.41	▲0.4	9.2	2.8	13.0	5.9		南アフリカ FTSE/JSEアフリカ全株	95,324.34	▲1.1	9.5	9.4	24.8	13.4		カナダ・ドル	106.27	0.4	3.8	▲1.6	▲7.0	▲2.8	
	新興国株価 注4	642.98	0.7	8.6	8.9	13.4	12.0																	
日本	日経平均株価	37,834.25	0.2	2.8	▲4.1	▲2.3	▲5.2	債 券	日本国債 注5	314.38	0.2	▲0.2	▲4.3	▲4.6	▲3.9	欧州	ユーロ	166.37	0.8	3.7	3.1	▲1.3	2.2	
	JPX日経インデックス400	25,009.08	▲0.4	2.5	0.5	0.0	▲0.7		先進国(除く日本)国債 注6	1,042.64	0.8	3.9	5.1	6.8	6.2		英ポンド	195.58	▲0.2	2.2	0.9	▲2.4	▲0.6	
	TOPIX(東証株価指数)	2,756.47	▲0.5	2.2	0.4	0.9	▲1.0		新興国債券 注7	853.37	0.8	2.3	3.2	9.5	4.7		スイス・フラン	177.56	0.8	6.0	3.2	1.1	2.5	
	東証プライム市場指数	1,418.53	▲0.5	2.1	0.4	0.9	▲1.0		日本国債2年物	0.741	-0.023	-0.122	0.176	0.409	0.136		スウェーデン・クローナ	15.19	1.1	4.7	8.5	1.3	6.9	
	東証スタンダード市場指数	1,353.21	0.6	6.1	8.2	8.8	6.4		日本国債10年物	1.411	-0.044	-0.136	0.369	0.436	0.310		アイスランド・クローネ	1.155	0.8	5.2	4.3	2.3	2.2	
	東証グロース市場指数	962.65	1.3	15.2	16.8	17.7	16.7		日本国債20年物	2.361	0.019	0.084	0.510	0.580	0.460		ノルウェー・クローネ	14.55	1.6	5.2	5.5	▲1.3	5.4	
米国	NYダウ工業株30種	42,197.79	▲1.3	3.4	▲3.7	9.2	▲0.8	利 回 り ＊	日本国債30年物	2.891	0.006	0.296	0.641	0.764	0.594	アジア・ オセアニア	中国人民元	20.04	▲0.5	▲1.8	▲5.2	▲7.4	▲7.1	
	S&P 500種	5,976.97	▲0.4	8.2	▲1.2	10.0	1.6		米国債2年物	3.949	-0.089	-0.010	-0.298	-0.749	-0.294		香港ドル	18.36	▲0.5	▲3.5	▲7.1	▲8.7	▲9.3	
	ナスダック総合	19,406.83	▲0.6	12.2	▲2.6	9.8	0.5		米国債10年物	4.401	-0.107	0.131	0.003	0.156	-0.171		台湾ドル	4.88	0.7	8.9	3.1	0.5	2.0	
	ナスダック100	21,631.04	▲0.6	12.5	▲0.7	10.5	2.9		米国債20年物	4.912	-0.085	0.293	0.230	0.415	0.052		韓国ウォン(100ウォン当たり)	10.57	▲0.6	4.0	▲1.2	▲7.5	▲0.7	
	フィラデルフィア半導体	5,112.24	1.5	14.8	▲0.7	▲8.7	2.7		米国債30年物	4.895	-0.075	0.305	0.293	0.497	0.112		シンガポール・ドル	112.37	0.1	1.6	▲1.4	▲3.3	▲2.4	
欧州	欧州 ストックス・ヨーロッパ600	544.94	▲1.6	0.8	5.5	5.6	7.4		ドイツ国債2年物	1.856	-0.024	-0.327	-0.215	-1.015	-0.226		マレーシア・リンギ	33.94	▲0.4	1.6	▲1.6	1.7	▲3.1	
	英国 FTSE100	8,850.63	0.1	3.6	6.6	8.4	8.3		ドイツ国債10年物	2.535	-0.041	-0.320	0.278	0.065	0.168		タイ・バーツ	4.45	0.6	1.4	▲1.1	4.1	▲2.8	
	ユーロ圏 ユーロ・ストックス	558.72	▲2.2	1.4	9.1	9.9	10.6		イタリア国債10年物	3.484	-0.018	-0.519	0.091	-0.453	-0.038		インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.884	▲0.6	▲1.8	▲7.9	▲8.4	▲9.2	
	ドイツ DAX	23,516.23	▲3.2	4.2	15.2	28.7	18.1		スペイン国債10年物	3.159	0.006	-0.341	0.233	-0.166	0.098		フィリピン・ペソ	2.560	▲0.8	▲0.7	▲2.0	▲4.6	▲4.9	
アジア・ オセアニア	中国 CSI300	3,864.18	▲0.3	▲1.2	▲1.8	9.6	▲1.8		商 品 な ど	東証REIT(配当込み)	4,628.25	1.6	7.9	11.9	9.5		10.0	中 南 米	ブラジル・レアル	26.00	▲0.2	2.0	2.2	▲11.0
	中国 上海A株	3,539.56	▲0.2	0.6	▲0.4	11.5	0.7			グローバル(米ドル・ペース) REIT指数注8(ヘッジなし 円・ペース)	733.92	0.0	5.3	1.3	12.0	4.8	メキシコ・ペソ		7.60	0.3	3.3	▲0.4	▲11.0	0.8
	中国 深圳A株	2,093.31	▲0.3	▲3.2	▲3.3	18.9	2.2			香港REIT 注9	643.96	0.7	12.5	23.4	36.7	26.0	コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)		3.49	▲0.9	▲2.7	▲2.0	▲8.0	▲2.4
	中国 創業板	2,043.82	0.2	▲5.6	▲8.6	15.0	▲4.6			オーストラリアREIT 注9	1,321.72	1.2	11.8	5.7	13.3	7.0	オーストラリア・ドル		93.50	▲0.6	0.7	▲4.4	▲10.3	▲3.9
	香港 ハンセン	23,892.56	0.4	1.8	19.6	31.9	19.1			北海プレント原油先物	74.23	11.7	6.2	▲0.3	▲10.3	▲0.5	ニュージーランド・ドル		86.67	▲0.5	2.9	▲2.1	▲10.5	▲1.5
	台湾 加権	22,072.95	1.9	0.5	▲4.1	▲1.1	▲4.2	WTI原油先物		72.98	13.0	9.7	2.4	▲7.2	1.8	東 欧	ポーランド・ズロチ		38.97	1.2	1.6	3.0	0.5	2.4
	韓国 KOSPI	2,894.62	2.9	12.5	16.0	5.1	20.6	ニューヨーク金先物		3,452.80	3.2	15.4	29.0	49.0	30.7		ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)		41.32	1.1	3.0	4.7	▲2.8	4.5
	シンガポール ST	3,911.42	▲0.6	1.9	2.7	17.7	3.3	CRB指数		309.90	3.0	2.3	5.4	4.8	4.4		ルーマニア・レイ		33.18	1.4	3.0	2.3	▲2.1	1.4
	マレーシア FBMKLCI	1,518.11	0.1	0.5	▲5.6	▲5.7	▲7.6	シンガポール鉄鉱石先物		94.16	▲1.4	▲7.9	▲9.4	▲11.5	▲6.7		トルコ・リラ		3.65	▲1.1	▲9.3	▲16.8	▲24.3	▲17.4
	タイ SET	1,122.70	▲1.2	▲3.2	▲21.6	▲14.4	▲19.8	S&P MLPトータルリターン指数		10,004.65	1.5	1.0	5.0	19.3	6.8	そ の 他	南アフリカ・ランド		8.02	▲1.6	▲0.6	▲6.6	▲6.0	▲3.9
	インドネシア ジャカルタ総合	7,166.07	0.7	7.8	▲2.2	4.9	1.2	S&P BDCトータルリターン指数		428.88	▲0.4	2.2	0.3	5.5	▲0.8		エジプト・ポンド	2.89	▲0.9	▲0.6	▲4.3	▲12.0	▲6.3	
	フィリピン 総合	6,395.59	0.3	2.5	▲3.3	0.1	▲2.0	ビットコイン		105,472.51	0.9	31.3	4.1	58.2	12.5									
	ベトナム VN	1,315.49	▲1.1	▲0.8	4.2	1.1	3.8																	
	インド SENSEX	81,118.60	▲1.3	9.9	▲1.2	5.6	3.8																	
	豪州 S&P/ASX200	8,547.44	0.4	10.3	3.0	10.3	4.8																	

*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅

注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(配当込み)

注9 香港/オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(配当込み、

注1 世界株価指数	: MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(米ドル・ベース、税引後配当込み)	現地通貨ベース	(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)
注2 先進国株価指数	: MSCIワールド・インデックス(米ドル・ベース、税引後配当込み)		
注3 先進国(除く日本)株価指数	: MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース、税引後配当込み)		
注4 新興国株価指数	: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドル・ベース、税引後配当込み)		※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に
注5 日本国債指数	: FTSE日本国債インデックス(円ベース)		用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。
注6 先進国(除く日本)国債指数	: FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドル・ベース)		指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。
注7 新興国債券指数	: JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし、米ドル・ベース)		データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

日興アセットマネジメント

1/2

■先週の主な出来事■（株式市場での反応を○、△、×の順で評価）

日付	市場の 反応	国・地域	指標など(コメント)
6月 9日 (月)	○	アジア	米中通商交渉への期待が投資家心理を支える トランプ米大統領は6日、前日の首脳協議で中国の習国家主席がレアース(希土類)の供給再開に同意したと述べた。9日の中国では、5月の貿易統計(ドルベース)が発表され、輸出が前年同月比+4.8%、輸入は▲3.4%と、ともに前月の伸びおよび予想を下回った。ただし、中国本土・香港株式は、同日から開かれる米中通商交渉への期待などから上昇した。また、日本の赤沢経財相は、6日に行なわれた5回目の日米閣僚級通商協議後、議論が進展したが、一致点は見いだせていないと述べた。9日には、同経財相が過後半にも再度、訪米する方向で調整していることが明らかになった。日本では、前週末の米国での株高・債券安の影響などから、株式相場が続伸したほか、国債利回りは上昇した。
			△
10日 (火)	○	アジア	日銀による利上げの観測が後退し、円安に 日本では、日銀の植田総裁が参院財政金融委員会で、基調的な物価上昇率について、まだ2%に少し距離があるとの認識を示した。早期の利上げ観測が後退したほか、米中摩擦の緩和期待などもあり、円相場が一時、1ドル＝145円台に下落した。株式相場は、前日の米ハイテク株高や円安などを背景に続伸した。また、国債利回りは、財政悪化懸念などから上昇した。なお、中国本土・香港株式は利益確定売りなどから反落した。
			○
11日 (水)	○	アジア	米中通商交渉、これまでの合意内容の実施に向けた枠組みで合意 米中両国は10日の通商交渉で、前回5月の交渉での合意内容の実施に向けた枠組みで合意した。合意の具体的な内容は明らかにされなかったが、ラニック米商務長官は、中国のレアースの輸出規制が見直されることとなり、それを受け、米国の対中輸出規制も緩和されるだろうとの見方を示した。11日には、中国本土・香港株式が反発した。また、日本では、前日の米株式市場での動きに影響され、半導体関連株が買われたことなどから、株式相場が続伸した。
			△

12日 (木)	×	日本	米関税政策の不透明感が再燃、中東情勢は緊迫化 米国で11日、ペッセント財務長官が相互関税の上乗せ部分の90日間の停止について、誠意をもって通商交渉をしている国・地域については、期限を先送りする可能性が高いと述べた。一方、トランプ大統領は、関税率を一方的に設定し、向こう1週間半か2週間に以内に各国・地域に書簡を送ると述べた。また、米政府が中東地域に駐留する政府職員や米兵家族を退避させ始めたと報じられたほか、イスラエルがイランへの軍事作戦を実行する準備を整えたとの報告を米当局者が受けたとも報じられた。12日の日本では、円相場が143円台に反発した。株式相場は、前日の米株安に加え、米関税政策を巡る不透明感の再燃や円高などを背景に反落した。
	○	米国	インフレ再燃懸念は後退、AIを巡る楽観が広がる 5月の卸売物価指数の前月比の伸びが市場予想を下回ったほか、5月31日までの週の失業保険継続受給者数が195.6万人と、予想を上回り、2021年11月以来の高水準となった。欧州株式は総じて続落したが、英国では、利下げ観測が高まったほか、エネルギー関連株などが買われたこともあり、FTSE100指数が最高値を更新した。米国では、ソフトウェア大手が前日に発表した3-5月期決算や業績見通しがAI(人工知能)需要の強さを示唆する内容だったことから、ハイテク株や半導体関連株などが買われ、株式相場が反発した。欧米の国債利回りは低下した。外国為替市場ではドルが売られた。なお、円は対ユーロで下落し、一時、1ユーロ=166円68銭前後と、2024年7月以来の円安・ユーロ高水準となった。
13日 (金)	×	世界	イスラエルがイランの核関連施設などを攻撃、イランは報復攻撃 トランプ米大統領は12日、自動車への追加関税を引き上げる可能性を示唆した。13日には、イスラエルの国防相が、同国軍がイランの核関連施設などを攻撃したと発表した。米利下げ観測の高まりもあり、円相場が一時、142円台後半に上昇した。アジアの株式相場が全面安となったほか、日本の国債利回りが低下した。また、原油先物は急騰した。米国では、6月のミシガン大学消費者調査の速報が発表され、消費者信頼感指数が前月比+8.3ポイントの60.5と、予想を大きく上回ったほか、1年先の期待インフレ率は5.1%に低下した。欧州では、エネルギー株が買われたことが、株式相場は下落した。その後、イランがイスラエルに報復攻撃を行なったと伝わったこともあり、米国でも株安となった。欧米の国債利回りは一時、低下したが、原油先物価格の急騰などを背景にインフレ懸念が広がると、引けでは上昇した。外国為替市場では、流動性の高いドルを買う動きが広がり、円相場は144円台に反落した。ニューヨークの原油先物が2月中旬以来の高値で引けたほか、金先物も約2か月ぶりの高値で引けた。

■今週の主な注目点■（高:注目度大、中:注目度中、低:ご参考）

日付	注目度	国・地域	指標など(コメント)
17日 (火)	高	米国	5月の小売売上高
			4月は、全体が前月比+0.1%、コアで▲0.2%だった。5月の予想はそれぞれ、▲0.6%、+0.3%となっている。
18日 (水)	高	米国	5月の住宅着工件数
			4月は、住宅着工件数が年率136.1万戸、建設許可件数は142.2万戸だった。5月の予想はそれぞれ、135.9万戸、142.5万戸となっている。

上記のほか、中国で16日に5月の主要指標が発表される。日本では、日銀の金融政策決定会合(16・17日)や、植田日銀総裁のイベントでの挨拶、5月の消費者物価指数の発表(ともに20日)が予定されている。米国では、6月のニューヨーク連銀製造業景気指数(16日)、5月の鉱工業生産(17日)、6月のフィラデルフィア連銀景気指数(20日)の発表やFOMC(連邦公開市場委員会、17・18日)が予定されている。また、英中央銀行の金融政策委員会(18・19日)が開かれる。さらに、G7(主要7カ国)首脳会議(15～17日)が予定されており、この間に日米首脳会議を行なう方向で調整されている。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

投資信託は、価値のある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。